

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 7 月 10 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、総合政策課(企画)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	まちづくりに対する意識の高揚	まちづくりへの関心や意欲のない人	まちづくりへの関心や意欲を高める。
①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		基本事業	2	まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6					
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0	
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5						
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28						
			目標値		24	26	28	30	32	34	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要がある、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するため、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が減ったので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強く、成り行きでも同様に伸びると設定。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をすればいいか、どのように参画していいかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成23年度58.7%から平成24年度56.6%と2.1ポイント減少。年齢別では20歳代及び30歳代40.0%、40歳代43.8%、特に50歳未満が低いことが要因。60歳代が63.8%、70歳代71.5%と高い。若年世代が低い傾向にある。</p> <p>②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成23年度7.8%から平成24年度6.4%と1.4ポイント減少。地区別では月夜野地区が4.7%と低い。年齢別では20歳代と30歳代で低くなっている。</p> <p>③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成23年度49.8%から平成24年度47.5%と2.3ポイント減少。年齢別にみると、40歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で10.4%、30歳代で36.4%と若年層で低くなっている。前回と比較すると70歳代が47.4%と5割を切った。地区別では、水上・新治各地区が50%以上となっている。</p> <p>④まちづくり活動の団体数は、平成23年度22団体から平成24年度28団体となった。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成23年度8団体から平成24年度13団体と5団体増えた。</p>	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。</p> <p>②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。</p> <p>③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。</p> <p>④平成24年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で18、その内みなかみ町に12ある。沼田市は9なので、同数以上のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。</p>		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値60.0%に対し56.6%であった。</p> <p>②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、8.0%に対し6.4%であった。</p> <p>③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し47.5%であった。</p> <p>④平成24年度、NPO法人は1団体が新たに設立し12団体となった。</p> <p>⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は例年より多く13団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると28団体となった。</p>		
成果実績に対する総括	<p>①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。3地区に対してそれぞれ300万円ずつの交付金を出し、まちづくり事業を支援した。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成23年度28回、平成24年度29回、参加者数は平成23年度622人、平成24年度550人となっている。任期2年目の24年度は参加がやや消極的となっている。また、交付金の執行率は、平成21年度71.3%、平成22年度96.3%、平成23年度94.2%、平成24年度は各地区1000千円追加の補正があったが96.5%と100%に近くなり、自主的な活動がより進んだ。</p> <p>②地域コミュニティ施設整備補助金(平成23年度申請件数3件、平成24年度同4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成23年度申請件数7件、平成24年度同13件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。</p> <p>③まちづくりハンドブック平成24年度版を発行した。</p> <p>④決算書や当初予算書及び行政経営方針等をホームページで公開した。</p> <p>⑤平成25年2月、三地区まちづくり協議会の合同視察研修を実施。(千葉県香取市、東庄町:参加者24人)</p> <p>⑥まちづくり基本条例の見直しを実施した。</p>			

	基本事業名		今後の課題		平成26年度の取り組み方針(案)	
	1	まちづくりに対する意識の高揚	町外や町内で取り組んでいる具体的なまちづくりの事例を広報等で町民に周知し、住民が参画できるまちづくりを喚起することが必要。			三地区まちづくり協議会の活動に興味を持っていただけるように町広報誌やホームページで紹介する。
2	まちづくりの環境整備	町内のまちづくり団体が情報交換できるようなネットワークの構築。 町民による自発的なまちづくり活動がしやすい環境の整備。			まちづくり活動に参画したい人が情報の発信や入手ができるような、体制づくりをおこなう。 「まちづくり団体活動支援補助金」制度を活用してまちづくり団体を支援する。	
3						
4						
5						